

国民経済計算調査会議総会 議事要旨

1. 日時 平成19年9月12日(水) 16:00~18:00

2. 場所 中央合同庁舎第4号館 共用第4特別会議室(4階406号室)

3. 出席者

(国民経済計算調査会議委員)

栗林議長、勝委員、作間委員、貞廣委員、高木委員、辻村委員、深尾委員、藤井委員、ホリオカ委員

(経済社会総合研究所)

黒田経済社会総合研究所長、広瀬経済社会総合研究所次長、飛田総括政策研究官、後藤総務部長、川崎上席主任研究官、大脇国民経済計算部長、長谷川企画調査課長、二村国民支出課長、二上国民生産課長、川島分配所得課長、百瀬国民資産課長、工藤価格分析課長、三井地域・特定勘定課長

4. 議事

- (1) 各検討委員会からの報告
- (2) 統計法改正について
- (3) 今後の審議に向けて
- (4) その他

5. 配布資料

- 資料1 推計手法検討委員会の審議経過と今後の課題
資料2 FISIM 検討委員会の審議経過と今後の課題
資料3 資本ストック検討委員会の審議経過と今後の課題
資料4 公的部門に関する検討委員会の審議経過と今後の課題
資料5 統計法改正について
資料6 今後の審議に向けて

参考1 平成18年度「金融仲介サービスの新たな測定方法とSNAへの導入に関する調査」報告の概要

参考2 国民経済計算調査会議の開催について(昭49.4.12閣議決定)

6. 議事要旨

冒頭、黒田経済社会総合研究所長から挨拶があった。

- ・ 統計法改正により、10月にも内閣府に新たに統計委員会が設置されることとなった。
- ・ 統計委員会では、公的統計の整備に関する基本計画の審議や、国民経済計算の作成基準に関する議論を行うこととなる。
- ・ 統計委員会の発足に伴い、国民経済計算調査会議は廃止されることとなる。今回が最終の総会となるが、委員各位のこれまでのご指導に御礼申し上げる。

【議題1： 各検討委員会からの報告】

(資料1～4について事務局より説明。以下、その後の主なやりとり。)

- 資本ストック検討委員会において無形固定資産の検討が課題となっていたが、具体的には何を想定しているか。
 - ソフトウェアやR&Dが検討の課題。ソフトウェアについては、受注型ソフト及びパッケージ型ソフトは既にSNAに取り込んでおり、インハウス型ソフトが残されているが、これについては産業連関表でどう扱うかという問題もあり、今後検討していきたい。
 - R&Dについては、国際的にも93SNA改定の中で議論され、そこではサテライト勘定に計上するという議論になっている。内閣府でも研究を進めているが、本格的に導入するには、産業連関表の改定も併せ考える必要がある。
 - その他、データベースに保存されているデータや企業の組織資本等を無形固定資産に計上するか否かという問題等が、国際的に議論されており、国連での議論を踏まえて、検討したい。
- ユーザーへのアカウントビリティも今後の課題。
- 各委員会で「今後の課題」の説明があったが、プライオリティーはあるのか。
 - 10月の郵政民営化に伴う格付けの変更は、QEを出すためにも早急に行う必要がある。速報と確報の乖離縮小も重要な課題と認識。
 - FISIMとストックについては、中長期的な課題と考えている。

【議題2： 統計法改正について】

(資料5について事務局より説明。以下、その後の主なやりとり。)

- 統計の利用促進については、ぜひ進めていてもらいたい。
- 国民経済計算の作成基準はいつまでに作成する必要があるのか。
 - 統計法の全面施行は平成21年4月頃と想定しているが、その時点では、国民経済計算の作成基準を設定しておく必要があると認識。
 - 現時点でも、内閣府としてどのような基準に基づきSNAを作成しているかという基準はあるわけであり、改訂すべき点があれば改訂して、全体を明文化していく作業が必要になる。

【議題3： 今後の審議に向けて】

(資料6について事務局より説明。以下、その後の主なやりとり。)

- 93SNA は、落ち着くところに落ち着いたものと言えるが、いくつか課題もある。例えば、SNA では時価会計が中心となっており、差額は「調整勘定」に押し込められている。これでは、実物面と金融面が絡んだ、バブルや資産デフレの問題を十分に分析できない。時価会計の持っている問題点については、世界的にも議論が停滞していると認識しており、日本から世界に向けて議論を提起していくことには大きな価値があると思う。
- FISIM の参考試算値やQE の早期化など、これまでに行ってきたことに対する評価が必要ではないか。FISIM の参考試算値は分析に耐えられるものなのか、QE の早期化に対しそのトレードオフとして推計精度がどうか、といったこと。
- 現在の平成12年基準は、1994年までしかデータが作成されていないので、ユーザーとしては、長期遡及推計もぜひ行って欲しい。

【議題4： その他】

事務局から、統計委員会の設置に伴い国民経済計算調査会議は廃止となること、委員の任期もそれに伴い満了となることについて、説明があった。

※ なお、本議事要旨は速報版のため、事後修正の可能性があります。